

事業コード	H17-建-終-20		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	広域河川改修事業		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2516
路線名等	一級河川 岩見川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	秋田市河辺		担当者名	主幹(兼) 班長 秋元 良三
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S33 ~ H15 (46年)	総事業費	35.9億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長 L=15,435m 計画高水流量 1,000m ³ /s					
事業の立案に至る背景	<p>岩見川は、旧河辺町を貫流する雄物川右支川である。流域は河辺地域の社会・経済の基盤を形成しており、流域住民は、岩見川の治水の向上と利水面の安定を長く切望していた。このため岩見川改修事業は昭和33年に国の事業認可を受け実施されたものである。</p>					
事業目的	<p>過去の水害をふまえ、流下能力を向上させ洪水被害の低減を図る。 具体的には、50年に一度の頻度での発生が予想させる洪水に対し、安全に流下させる河道整備を行う。</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		当初計画 ①	最終 ②	<p>最終コスト比較 C②/C① = (1)</p> <p>最終費用便益比 B/C = (1.88)</p>		
	事業費	3,600,000	3,582,800			
	経費内訳	工事費	2,305,000	2,285,400		
		用補費	860,000	865,500		
		その他	435,000	431,900		
	財源内訳	国庫補助	1,800,000	1,791,400		
		県債	1,620,000	1,612,000		
		その他	0	0		
	一般財源	180,000	179,400			
	事業内容	築堤、掘削、橋梁工、取排水工、用地補償、測量試験	築堤、掘削、橋梁工、取排水工、用地補償、測量試験			
事業終了後の問題点	特になし					
住民満足度等の状況 (事業終了後)	<p>①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成17年 8月)</p> <p>②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審査会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法 (具体的に)</p> <p>③満足度の状況</p> <p>治水に関する満足度は高く、約8割の被験者から肯定的評価が得られた。自然環境に関する満足度においてもおよそ6割から肯定的な評価が得られた一方、否定的な評価は2割に満たなかった。総合的には、流域住民の満足度は概ね良好であると考えられる。</p>					
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置づけられている。					
関連プロジェクト等	岩見川総合開発事業 (岩見ダムS54竣工)					

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止 指摘事項 なし																												
	指摘事項への対応 なし																												
事業効率把握の手法及び効果	<table border="1"> <tr> <td>指 標 名</td> <td colspan="4">河川整備率</td> </tr> <tr> <td>指 標 式</td> <td colspan="4">河川整備率 = 整備延長 / 要整備延長</td> </tr> <tr> <td>指 標 の 種 類</td> <td>成果指標</td> <td>業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> <td>有 無</td> </tr> <tr> <td>目 標 値 a</td> <td></td> <td>44 %</td> <td rowspan="2">データ等の出典</td> <td rowspan="2">県河川砂防課</td> </tr> <tr> <td>実 績 値 b</td> <td></td> <td>44 %</td> </tr> <tr> <td>達成率 b / a</td> <td></td> <td>100 %</td> <td>把握の時期</td> <td>平成17年 3月</td> </tr> </table>	指 標 名	河川整備率				指 標 式	河川整備率 = 整備延長 / 要整備延長				指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	目 標 値 a		44 %	データ等の出典	県河川砂防課	実 績 値 b		44 %	達成率 b / a		100 %	把握の時期	平成17年 3月
	指 標 名	河川整備率																											
	指 標 式	河川整備率 = 整備延長 / 要整備延長																											
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無																								
	目 標 値 a		44 %	データ等の出典	県河川砂防課																								
	実 績 値 b		44 %																										
	達成率 b / a		100 %	把握の時期	平成17年 3月																								
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由 																													
具体的な把握方法と効果（見込まれる効果） データの出典含む 																													

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 結 果
有 効 性	住民満足度の状況 A B C 総合評価として過半数の住民が本事業を肯定的に評価している。特に事業の目的である治水効果に対する満足度は高かった。	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 計画高水流量に対する疎通能力が確保され、近年氾濫被害は発生していない。また、県全体の河川整備の達成率も100%を越えている。	B C
	事業の経済性の妥当性 A B C 費用便益比は1.0を上回っていることから、本事業は経済的に妥当である。	A
効 率 性	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	B C
	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 地域住民の多くが肯定的に評価していること、事業全体を通じて経済性が確保されたことにより本事業は妥当性が高いと評価できる。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業開始前の予備調査や設計段階での現場把握、実施・詳細設計における適正な事業費の把握に努め、コスト縮減に対しても積極的な取り組みをし効率的な事業執行を図る。
--

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

終了箇所評価判定点検表

(様式 8 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度の状況	a 住民満足度を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度を把握していない	0				
	二 事業目標の達成状況	a 達成率が100%以上	2	2		B:有効性はある (1~3点)	
		b 達成率が80%以上100%未満	1				
		c 達成率が80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	費用便益比	a B/Cが、国庫補助採択基準がある場合はそれ以上その他の場合は1.5以上となっている	2	2	A:効率性は高い (2点)	
			b a、c以外	1			
			c B/Cが、1.0未満	0			
	二 コスト削減の状況(費用便益比が算定できない場合)	a 当初と比較して最終コスト削減率が20%以上	2	0		B:効率性はある (1点)	
		b 当初と比較して最終コスト削減率が20%未満	1				
		c 当初と比較して最終コスト削減率がなし	0				
計			2	2		A	

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		